

## **2. 次世代の北方領土返還要求運動参加についての郵送調査**

(1) 調査概要

調査課題

20-40 代の一般生活者における北方領土問題啓発活動への関心、阻害要因、参加・巻き込みの可能性に繋がる取組み方法を検討するために必要な情報を収集した。

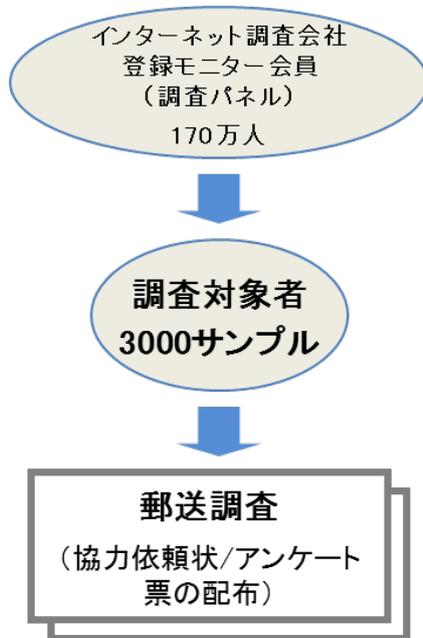
調査対象

全国の 20 歳代から 40 歳代までの男女、3,000 人。

調査対象者抽出方法

調査会社の調査パネル(調査会員)のなかから、性別、年代、居住地(都道府県)の構成比を考慮して、サンプリングを行い、対象者を抽出した。

今回の対象条件に合致する人に調査協力依頼メールを配信  
協力許諾していただいた会員のなかから、サンプル構成にあわせた形で調査対象者を抽出



以下の設問に対して、協力意向を示した人を抽出

- 「社会問題をテーマにした調査活動」への協力意向
- 郵送調査への協力意向

調査対象者(3000サンプル)に対して郵送調査を実施  
→ 協力依頼状/作文用紙の配布

調査方法

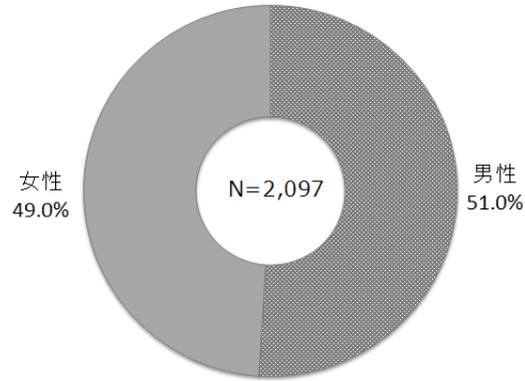
- ・ 郵送調査(郵送配布・郵送回収)を実施。
- ・ 事前に「社会問題に関するアンケート」への参加依頼状を発送。
- ・ 同意者を性別・年代・居住地(都道府県)の構成比を考慮して、割付を実施。
- ・ 参加同意者に対して本調査の趣旨及び概要を説明した協力依頼状(A4、片面印刷)及び上記調査項目を記載したアンケート票(A4、両面印刷、6頁)を郵送により配布、回収した。

**調査項目**

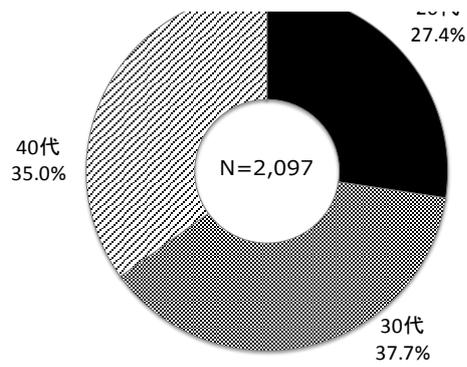
- ・ 平成 25 年度「北方領土問題に関する特別世論調査」を参考に具体的な事例を提示して調査を行った。
  - ※「平成 25 年度 北方領土問題に関する特別世論調査」及び、弊社が昨年実施した「民間企業と連携した国民世論啓発」調査の項目(特に施策案の評価)についても参考にした。
- ・ 主要な調査項目は以下：
  - ① 時間や労力の負担を軽減する方法／② 活動内容を周知する方法／③ 効果や必要性を認識させる方法／④ 関心を持たせる方法／⑤ どのような方法であれば返還要求運動に参加できるか
- ・ その他の調査項目：
  - ◆北方領土問題への意識・関心
    - ・ 北方領土問題の認知・関心度／北方領土問題啓発活動の認知・参加経験
    - ・ 北方領土についての情報源／接触媒体の認知・行動への影響度
  - ◆参加促進施策評価
    - ・ 理解促進に重要だと思う施策  
(ホームページやインターネットを用いた広報・啓発の充実/Facebook、Twitter等のSNSを用いた広報・啓発の充実等)
    - ・ 興味関心が持てる施策／参加ができそうな施策/難しい施策
    - ・ 参加意向理由/非参加意向理由／興味・関心のもてるコンテンツ(体験談、歴史等)
    - ・ イメージキャラクターの評価(親しみを感じる等)
  - ◆社会活動参加におけるインターネット、SNSの利用実態
  - ◆回答者の属性(性・年代・地域等)

対象者属性

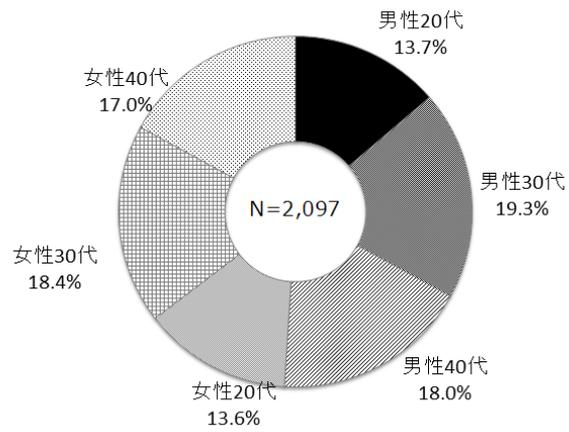
性別



年代

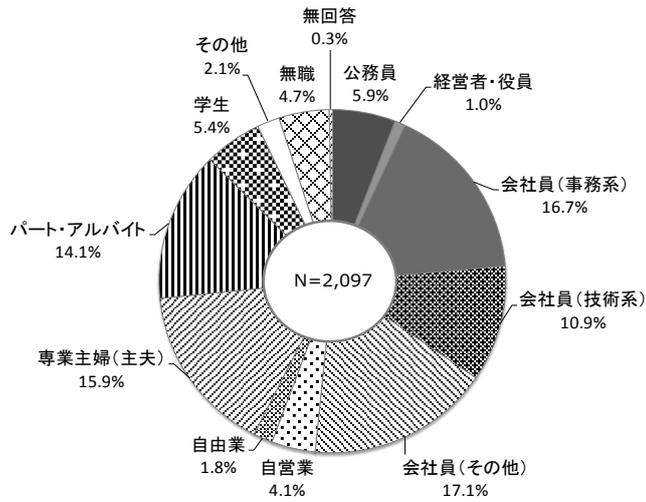


性×年代

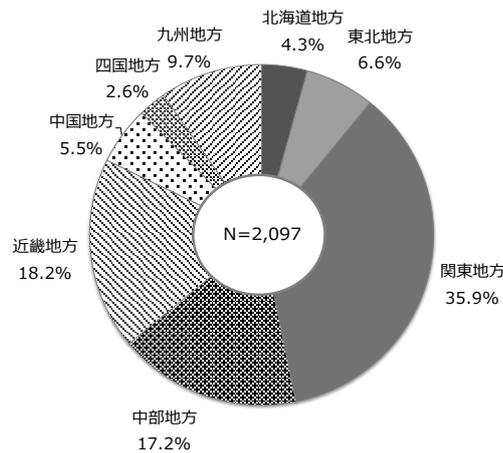


2. 次世代の北方領土返還要求運動参加についての郵送調査

職業



地域



居住地

北海道地方	北海道	90	山梨県	13	鳥取県	9		
		90	長野県	31	島根県	8		
東北地方	青森県	20	新潟県	37	中国地方	岡山県	34	
	岩手県	15	富山県	13		広島県	48	
	秋田県	17	石川県	19		山口県	16	
	宮城県	40	福井県	14			115	
	山形県	18	静岡県	67	四国地方	香川県	16	
	福島県	29	愛知県	134		愛媛県	25	
	139	岐阜県	33	徳島県		7		
関東地方	茨城県	46			高知県	7		
	栃木県	30	近畿地方	三重県	31		55	
	群馬県	31		滋賀県	22	九州地方	福岡県	76
	埼玉県	126		京都府	34		佐賀県	16
	千葉県	111		大阪府	165		長崎県	23
	東京都	256		兵庫県	91		熊本県	16
	神奈川県	152		奈良県	24		大分県	23
		752		和歌山県	14		宮崎県	10
				381	鹿児島県		18	
				沖縄県	22			
					204			